

き処理コンソーシアム、久田真会長）は14日、仙台市内で総会を開いた。会員ら130人が出席。議事では宮城県で発生した災害廃棄物を復興資材に有効利用するため、実証試験や行政への技術提案を行うとする事業計画を決めた。このほか来年2月をめどに技術講習会を行う。コンソーシアムは設立からちょうど1年が経過した。



冒頭、久田会長は「東

日本大震災で発生したがれきの処理は、宮城、岩手の両県と仙台市で本年度内に終わる見通しだが、福島は本年度内の処理完了は断念せざるを得ない状況だ。ただ、処理が終わるとはいえ再利用

のめどが付いたわけではない。被災地は震災復興から再生の段階に移行しており、今はがれきを再資源化し有効利用するいいタイミングだ。災害廃棄物の再資源化を通じ復興を支援することで、日本の技術の底力を広く世界に知らしめることにな」と語った。写真。

日本の技術力を 世界にアピール

がれき処理コン ソーシアム

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム（がれ